

## 財務セクション

**34**

財務の概況

**38**

事業などのリスク

**40**

11年間のサマリー

**42**

連結貸借対照表

**44**

連結損益計算書

**45**

連結包括利益計算書

**46**

連結株主資本等変動計算書

**47**

連結キャッシュ・フロー計算書

**48**

セグメント情報

## 財務の概況

### 経営環境

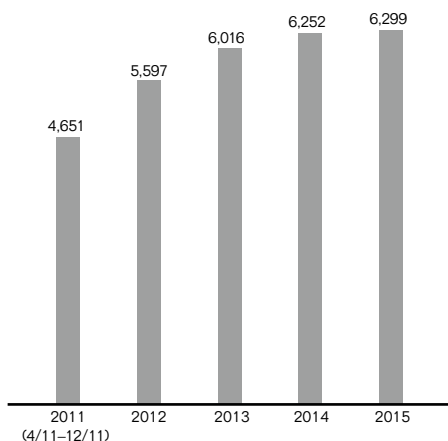
当期における世界経済は、米国では所得改善などにより堅調に推移し、欧州も緩やかな回復基調にありましたが、中国では景気減速が続きました。日本経済は消費活動で一部弱い動きが見られたものの、総じて緩やかな回復基調となりました。タイヤ業界においては原材料安、為替相場の円安の進展などの好材料もありましたが、自動車生産台数の減少、価格競争の激化など厳しい環境が続きました。こうした経営環境の中、横浜ゴムグループは販売力の強化、業務の効率化、コスト削減などに取り組みました。

### 営業の状況

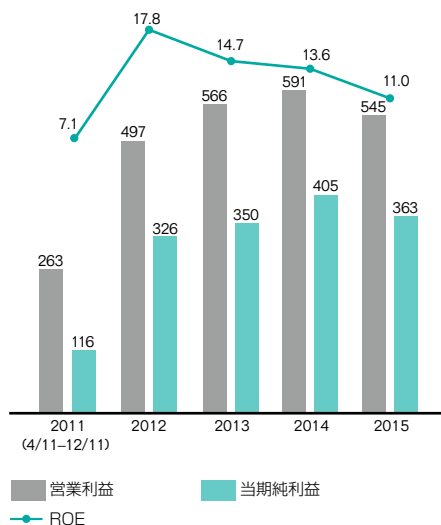
2015年度の売上高は前年同期比0.7%増の6,299億円で過去最高となりました。主力のタイヤ事業は北米やその他の地域が堅調に推移したほか、中国が好調に推移するなど海外販売が伸びました。MB事業は工業資材事業、ハマタイト・電材事業、航空部品事業が好調でした。売総

利益は原材料価格が低位で推移したことにより、同3.4%増の2,247億円となりました。しかしながら、販売費および一般管理費は、為替円安の影響や海外市場向けのタイヤ販売数量の増加に伴う流通コストの増加などに加え、新規連結子会社の経費追加により同7.6%増の1,702億円となりました。この結果、営業利益は同7.7%減の545億円、営業利益率は前年の9.4%から8.7%となりました。その他の収益(営業外収益と特別利益の合計)からその他の支出(営業外支出と特別損失)を差し引いた純額は3億円のマイナスとなりました。ルーブルが円に対して安く推移したことに加え、対ユーロが大幅な円高となったことによる為替差損が主因です。これにより、当期純利益は同10.4%減の363億円となりました。なお、期中の平均為替レートはUSドルが121円(前年106円)、ユーロは134円(同140円)、ルーブルが2.0円(同2.8円)でした。

売上高  
(億円)



営業利益・当期純利益・ROE  
(億円、%)



## 事業別情報

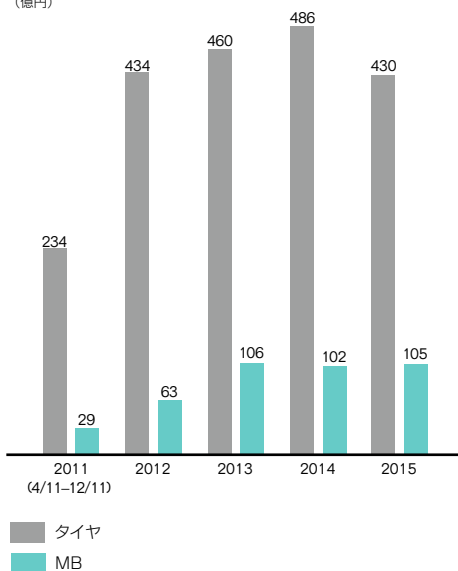
タイヤ事業の売上高は前年同期比0.6%増の5,006億円、営業利益は同11.4%減の430億円となりました。国内新車用は自動車生産台数の減少を受け、販売量、売上高ともに前年同期を下回りました。こうした中、低燃費タイヤの新車装着活動を強化した結果、プレミアムカーやエコカーの新車装着を数多くの車種で獲得することができました。国内市販用は、価格競争の激化や暖冬で冬用タイヤの販売が低調に推移したことにより販売量、売上高ともに前年同期を下回りましたが、ミニバン専用低燃費タイヤやSUV用タイヤ、スタッドレスタイヤの新商品を発売するなど販売強化を図りました。海外は価格競争が激化する厳しい環境の中、北米が2014年に続き堅調に推移し、中国も販売が好調で売上高は前年同期を上回りました。

MB事業(ホース配管事業、コンベヤベルト/マリン

ホースなどの工業資材事業、建築用シーリング材/自動車用接着剤などのハマタイト・電材事業、航空部品事業)の売上高は前年同期比1.2%増の1,217億円、営業利益は同2.9%増の105億円となりました。ホース配管事業は世界的な資源開発の鈍化や中国における景気減速を受け、売上高は前年同期を下回りました。工業資材事業は海外向けマリンホースに加え、国内向けゴム支承など土木関連製品が好調だったことで売上高は前年同期を上回りました。ハマタイト・電材事業は国内向け建築用シーリング材が低調に推移しましたが、海外向け自動車用接着剤が好調で売上高は前年同期を上回りました。航空部品事業は民間航空機向けの需要が増加したことからは好調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

## 事業別営業利益

(億円)



※当期より従来の「工業品事業」と「その他の事業」に含まれていた航空部品事業を併せて「MB事業」に名称を変更。2014年度の数字は新区分にて計算しなおした数値、2011年度から2013年度は変更前の「工業品事業」と「その他事業(航空部品、ゴルフ用品など)」を足した数字となっています。

## 財政状態

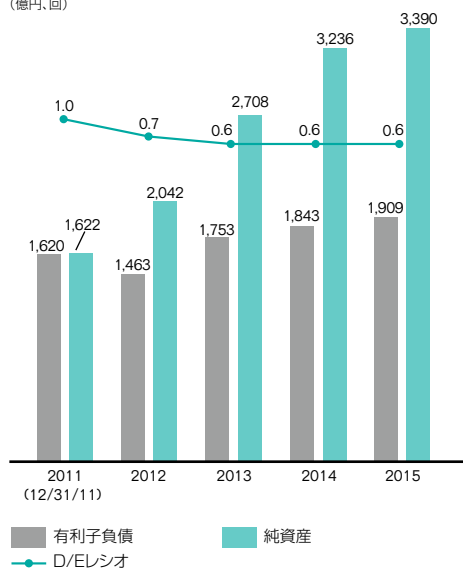
2015年12月31日現在の総資産は7,107億円で前期末比238億円減少しました。流動資産は売上債権、棚卸資産、現預金を中心に同279億円減少し3,245億円となりました。固定資産は減価償却費を上回る設備投資による有形固定資産の増加により同41億円増加し、3,862億円となりました。負債は3,660億円で同377億円の減少です。有利子負債は同66億円増加の1,909億円となりました。D/Eレシオは前期末並みの0.6倍となり目標の0.8倍以下を維持しています。純資産合計は3,447億円で同139億円増加しました。当期純利益363億円の計上に対して配当金の支払い、為替調整勘定の減少、自己株式の取得が発生したことによるものです。

## キャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益543億円の計上などにより575億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は国内、海外の生産設備増強に伴う有形固定資産の取得による支出485億円などにより551億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは25億円のプラスとなりました。財務活動による資金の減少は、短期借入金の純増減額181億円などにより64億円となりました。その結果、現金および現金同等物の期末残高は前期末比34億円減少して411億円となりました。

有利子負債・純資産\*1・D/Eレシオ\*2

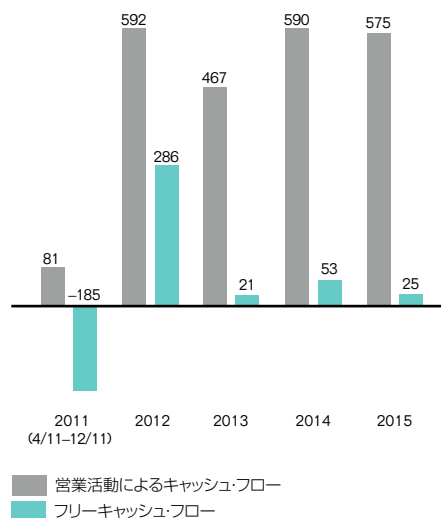
(億円、回)



\*1:少数株主持分を除く  
\*2:有利子負債÷純資産(少数株主持分を除く)

営業活動によるキャッシュ・フローとフリーキャッシュ・フロー\*

(億円)



\* (営業活動によるキャッシュ・フロー) - (投資活動によるキャッシュ・フロー)

## 設備投資の状況

2015年度は減価償却費314億円に対し設備投資は510億円でした。当初計画の658億円から150億円ほど下回りましたが、フィリピン、中国でのタイヤ工場の拡充を需要動向に合わせて一部遅らせたことによるものです。

## 研究開発費

当社グループでは基盤技術に関する研究開発活動を研究本部が、商品に直接かかわる研究開発活動をタイヤ・MB事業の技術部門が担当しています。当期の研究開発費総額は142億円となりました。

## 配当

中間配当を1株当たり13円(前年同期12円)とし、期末配当は1株当たり26円(同14円)としました。なお、期末配当は2015年7月1日に効力発生の株式併合(普通株式2株を1株に併合)後の株式を対象としています。年間配当は2015年2月に公表した予定金額から実質的な変更はありません。

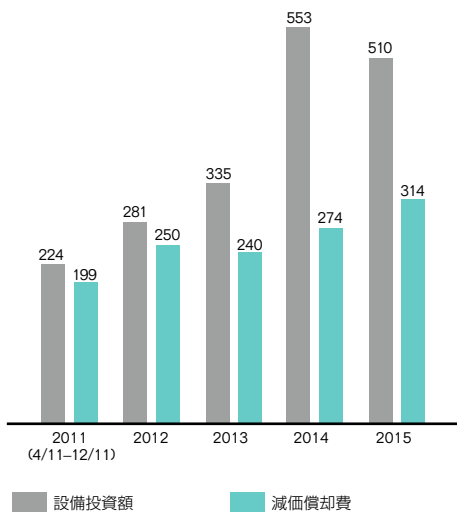
## 2016年の見通し

2016年度は日本においては政府・日本銀行の経済対策が下支えする中、景気が緩やかに回復することが期待されますが、新興国の景気減速、為替や原油価格の急激な変動による海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な経営環境が続くと予想されます。こうした経営環境の中、2016年度の売上高は前年同期比3.5%増の6,520億円、営業利益は同0.9%増の550億円、親会社株主に帰属する当利純利益は同6.4%減の340億円を見込んでいます。期中の平均為替レートはUSドルが120円、ユーロが130円、ルーブルが1.5円を想定しています。

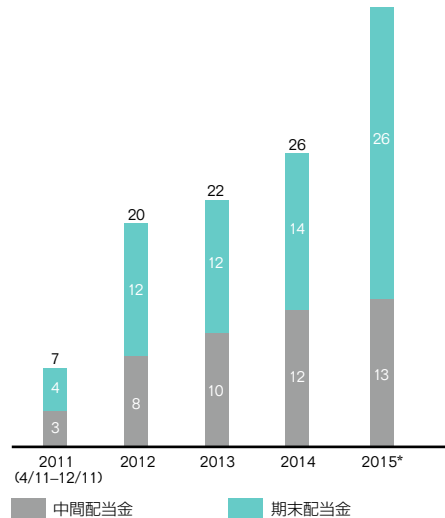
## 2016年度の配当予想

2016年度は中間配当を1株当たり26円、期末配当を1株当たり26円とし、年間で1株当たり52円を予定しています。

設備投資額・減価償却費  
(億円)



1株当たり配当金  
(円)



※2015年7月1日付で普通株式2株を1株とする併合を行っています。年間配当については、2015年2月に公表した予定金額から実質的な変更はありません。

## 事業などのリスク

横浜ゴムグループの経営成績、株価および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来などに関する

事項は当連結会計年度末(2015年12月31日)現在において判断したものです。

### 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが商品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退およびそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウンおよび価格競争の熾烈化による販売価格の下落も当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 為替レートの影響

当社グループは主として円建てで一般商取引、投融資活動などを行っていますが、米ドルその他の外国通貨建てでもこれらの活動を行っています。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることから予想されます。従って、従来以上に外国通貨建ての一般商取引、投融資活動などが増加し、外国為替の変動により当社グループの業績および財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施など為替レートの変動によるリスクを最小限に留める努力を行っていますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難です。

### 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績が良くなる傾向にあります。特に寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ(スタッドレスタイヤ)の販売が下半期に集中することが主な理由です。

従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少などが当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 原材料価格の影響

当社グループの商品の主要な原材料は天然ゴムおよび石油化学製品です。従って、天然ゴム相場的大幅な上昇および国際的な原油価格の高騰があった場合、当社商品の製造コストが影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限に留めるべく各種対策を実施していますが、吸収できる範囲を超えた場合は当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 資金調達力およびコストの影響

当社グループは資金調達の安定性および流動性の保持を重視した財務運営を行っていますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない危険性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 有利子負債の影響

当社グループの総資産に占める有利子負債の割合は約26.9%(2015年12月31日現在)です。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでいますが、今後の金利動向によっては当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めています。従って、日本の株式市場の変動および低迷などによる有価証券評価損の計上などで当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 投資などにかかわる影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大および生産能力の増強のための投資を行っています。この投資により商品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習などに起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率などの一定の前提条件に基づいて数理計算を行っています。実際の割引率、運用収益率などが前提条件と異なる場合、その差額は将来にわたって定期的に認識されます。従って、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下などがあつた場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 災害などの影響

当社グループは地震などの自然災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施していますが、生産拠点および原材料の主要な仕入先などに予想外の災害が発生した場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めていますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの商品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

### 商品の品質による影響

当社グループは品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期していますが、商品の欠陥や不良を皆無にすることは困難です。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績および財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

### 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、独占禁止、環境保護など、当社グループが展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けています。将来において、新たな法律や規制により、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、国内外における予期せぬ法律や規制の変更などにより、当社グループの事業活動に制約を受け、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。これらのほか、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重要な訴訟が提起された場合や各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 11年間のサマリー

横浜ゴム株式会社及び連結子会社

表内の年表記は英語版アニュアルレポートに揃えています。2011年度に決算期を毎年12月31日に変更したため、「2011/12」は2011年度、「2011/3」は2010年度を表しています。

なお、決算期変更の経過期間である2011年度（2011/12）は9カ月決算となっています。

	2015	2014	2013	2012
売上高	¥ 629,856	¥ 625,246	¥ 601,630	¥ 559,700
営業利益	54,536	59,067	56,647	49,696
税金等調整前当期純利益（純損失）	54,255	62,594	55,819	51,768
当期純利益（純損失）	36,308	40,503	35,008	32,611
減価償却費	31,359	27,439	23,982	25,007
設備投資額	50,997	55,325	33,505	28,070
研究開発費	14,221	13,438	12,633	12,825
有利子負債	190,915	184,336	175,251	146,285
純資産	344,689	330,782	279,021	211,350
総資産	710,717	734,512	653,584	543,829
1株当たり（円）：				
当期純利益（純損失）	¥ 266.07	¥ 125.34	¥ 108.32	¥ 97.87
純資産	2,114.11	1,001.29	837.84	631.64
配当金	—*	26.00	22.00	20.00
主要経営指標：				
売上高営業利益率（%）	8.7	9.4	9.4	8.9
自己資本利益率（%）	11	13.6	14.7	17.8
総資産回転率（回）	0.87	0.9	1.0	1.1
D/Eレシオ（倍）	0.6	0.6	0.6	0.7
インタレスト／カバレッジ（倍）	20.0	18.4	20.6	20.7
従業員数	22,187	21,441	19,770	19,412

\*2015年7月1日付にて普通株式2株を1株の割合で併合しました。年間配当については2015年2月に公表した予定金額から実質的な変更はありません。



(百万円)

2011/12	2011/3	2010	2009	2008	2007	2006
¥ 465,134	¥ 519,742	¥ 466,358	¥ 517,263	¥ 551,431	¥ 497,396	¥ 451,911
26,291	29,491	21,455	12,808	33,119	21,070	21,947
16,604	21,880	18,969	(3,166)	20,478	26,038	22,673
11,619	13,924	11,487	(5,654)	21,060	16,363	21,447
19,871	25,885	28,184	28,684	27,238	22,166	20,491
22,433	24,944	17,471	43,341	27,292	40,638	29,067
9,307	12,748	13,280	15,277	15,289	14,649	14,557
161,998	146,773	154,675	179,379	165,614	167,474	163,022
168,286	170,872	163,382	144,159	181,538	186,528	174,609
501,786	478,916	466,973	473,376	526,192	536,322	502,014
¥ 34.68	¥ 41.55	¥ 34.27	¥ (16.87)	¥ 62.81	¥ 48.79	¥ 62.75
484.04	489.27	475.26	417.45	525.96	542.10	508.64
7.00	10.00	10.00	10.00	13.00	12.00	10.00
5.7	5.7	4.6	2.5	6.0	4.2	4.9
7.1	8.6	7.7	(3.6)	11.8	9.3	14.0
0.9	1.1	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
1.0	0.9	1.0	1.3	0.9	0.9	1.0
14.3	13.4	8.0	4.3	9.0	7.0	10.1
19,272	18,465	17,566	16,772	16,099	15,423	14,617

## 連結貸借対照表

横浜ゴム株式会社及び連結子会社  
2015年及び2014年12月31日現在

	百万円		千米ドル
	2015 (2015/12/31)	2014 (2014/12/31)	2015 (2015/12/31)
<b>資産の部</b>			
<b>流動資産：</b>			
現金及び預金	¥ 42,270	¥ 45,967	\$ 350,469
売上債権：			
受取手形及び売掛金	155,171	164,848	1,286,549
電子記録債権	7,264	6,178	60,230
棚卸資産	99,892	108,355	828,220
繰延税金資産	8,842	11,954	73,315
その他	11,869	15,846	98,406
貸倒引当金	(763)	(722)	(6,326)
流動資産合計	324,545	352,426	2,690,863
<b>有形固定資産：</b>			
土地	39,244	36,177	325,379
建物及び構築物	184,904	171,752	1,533,076
機械装置、運搬具、工具、器具及び備品	530,054	501,604	4,394,779
リース資産	3,130	2,956	25,954
建設仮勘定	23,336	41,702	193,484
	780,669	754,191	6,472,673
減価償却費累計	(519,007)	(504,756)	(4,303,187)
有形固定資産合計（純額）	261,662	249,435	2,169,486
<b>投資その他の資産：</b>			
投資有価証券	97,956	104,150	812,170
繰延税金資産	2,858	5,182	23,697
その他	24,208	23,868	200,711
貸倒引当金	(512)	(551)	(4,243)
投資その他の資産合計	124,510	132,650	1,032,336
<b>資産合計</b>	<b>¥ 710,717</b>	<b>¥ 734,512</b>	<b>\$ 5,892,684</b>

	百万円		千米ドル
	2015 (2015/12/31)	2014 (2014/12/31)	2015 (2015/12/31)
<b>負債・純資産の部</b>			
<b>流動負債：</b>			
短期借入債務	¥ 67,092	¥ 87,368	\$ 556,269
一年以内に返済予定の長期借入金	15,814	23,014	131,119
コマーシャル・ペーパー	13,000	22,000	107,785
支払手形及び買掛金	65,542	80,641	543,422
電子記録債務	7,267	8,450	60,256
未払法人税等	2,537	10,869	21,035
未払費用	36,814	38,613	305,235
返品調整引当金	678	716	5,623
その他	16,047	20,915	133,049
<b>流動負債合計</b>	<b>224,792</b>	<b>292,585</b>	<b>1,863,794</b>
<b>固定負債：</b>			
長期借入債務	95,011	51,955	787,750
繰延税金負債	20,189	22,441	167,392
退職給付に係る負債	12,823	24,684	106,316
その他	13,213	12,064	109,551
<b>固定負債合計</b>	<b>141,236</b>	<b>111,144</b>	<b>1,171,010</b>
<b>負債合計</b>	<b>366,028</b>	<b>403,729</b>	<b>3,034,804</b>
<b>純資産</b>			
<b>株主資本：</b>			
<b>資本金：</b>			
授権株式数：400,000,000株（2014年及び2015年12月31日現在）			
発行済株式数：169,549,081株（2014年及び2015年12月31日現在）	38,909	38,909	322,603
資本剰余金	31,222	31,954	258,868
利益剰余金	232,164	206,462	1,924,913
自己株式－取得価額			
9,207,255株（2015年12月31日現在）			
9,728,576株（2014年12月31日現在）	(12,111)	(11,378)	(100,415)
<b>株主資本合計</b>	<b>290,184</b>	<b>265,948</b>	<b>2,405,970</b>
<b>その他の包括利益累計額：</b>			
その他有価証券評価差額金	39,473	42,559	327,277
為替換算調整勘定	14,984	19,855	124,238
繰延ヘッジ損益	(156)	—	(1,295)
退職給付に係る調整累計額	(5,505)	(4,805)	(45,645)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>48,796</b>	<b>57,609</b>	<b>404,576</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>5,709</b>	<b>7,225</b>	<b>47,335</b>
<b>純資産合計</b>	<b>344,689</b>	<b>330,782</b>	<b>2,857,880</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>¥710,717</b>	<b>¥734,512</b>	<b>\$5,892,684</b>

## 連結損益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社

2015年及び2014年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2015 (2015/1/1- 2015/12/31)	2014 (2014/1/1- 2014/12/31)	2015 (2015/1/1- 2015/12/31)
売上高	¥ 629,856	¥ 625,246	\$5,222,255
売上原価	405,150	407,968	3,359,173
売上総利益	224,706	217,278	1,863,082
販売費及び一般管理費	170,170	158,212	1,410,913
営業利益	54,536	59,067	452,168
その他の収益（費用）			
受取利息及び配当金	2,766	2,850	22,932
支払利息	(2,858)	(3,371)	(23,697)
為替差益（差損）	(3,781)	(891)	(31,352)
固定資産売却益	—	5,028	—
投資有価証券売却益	—	2,615	—
退職給付信託設定益	7,926	—	65,718
固定資産除売却損	(1,060)	(851)	(8,790)
減損損失	(1,946)	—	(16,136)
その他（純額）	(1,328)	(1,851)	(11,009)
	(281)	3,527	(2,334)
税金等調整前当期純利益	54,255	62,594	449,836
法人税等：			
法人税、住民税及び事業税	12,135	20,800	100,616
法人税等調整額	5,604	1,258	46,461
	17,739	22,058	147,077
少数株主損益調整前当期純利益	36,516	40,536	302,760
少数株主利益	(208)	(34)	(1,725)
当期純利益	¥ 36,308	¥ 40,503	\$ 301,034

## 連結包括利益計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社

2015年及び2014年12月31日に終了した1年間

	百万円		千米ドル
	2015 (2015/1/1- 2015/12/31)	2014 (2014/1/1- 2014/12/31)	2015 (2015/1/1- 2015/12/31)
少数株主損益調整前当期純利益	¥ 36,516	¥ 40,536	\$ 302,760
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	(3,080)	3,984	(25,541)
繰延ヘッジ損益	(156)	—	(1,295)
為替換算調整勘定	(5,329)	15,411	(44,180)
退職給付に係る調整額	(701)	—	(5,810)
在外子会社の年金債務調整額	—	(959)	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	7	—
その他の包括利益合計	¥ (9,266)	¥ 18,443	\$ (76,825)
包括利益	¥ 27,250	¥ 58,979	\$ 225,935
親会社株主に係る包括利益	¥ 27,494	¥ 59,073	\$ 227,959
少数株主に係る包括利益	(244)	(93)	(2,024)

## 連結株主資本等変動計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社

2015年及び2014年12月31日に終了した1年間

	百万円							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
2014年1月1日現在残高	¥38,909	¥31,953	¥173,761	¥(11,358)	¥233,265	¥37,491	¥8,265	¥279,021
当期純利益	—	—	40,503	—	40,503	—	—	40,503
剰余金の配当	—	—	(7,756)	—	(7,756)	—	—	(7,756)
連結範囲の変動	—	—	(45)	—	(45)	—	—	(45)
自己株式の取得	—	—	—	(20)	(20)	—	—	(20)
自己株式の処分	—	0	—	1	1	—	—	1
その他の包括利益累計額								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	3,973	—	3,973
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	15,556	—	15,556
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	5,394	—	5,394
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	(4,805)	—	(4,805)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	(1,040)	(1,040)
2015年1月1日現在残高	38,909	31,954	206,462	(11,378)	265,948	57,609	7,225	330,782
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	338	—	338	—	—	338
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,909	31,954	206,801	(11,378)	266,286	57,609	7,225	331,120
当期純利益	—	—	36,308	—	36,308	—	—	36,308
剰余金の配当	—	—	(8,693)	—	(8,693)	—	—	(8,693)
連結範囲の変動	—	—	47	—	47	—	—	47
自己株式の取得	—	—	—	(3,033)	(3,033)	—	—	(3,033)
自己株式の処分	—	0	—	0	1	—	—	1
自己株式の消却	—	(1)	(2,299)	2,300	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(731)	—	—	(731)	—	—	(731)
その他の包括利益累計額								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(3,086)	—	(3,086)
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	(156)	—	(156)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(4,871)	—	(4,871)
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	(701)	—	(701)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	(1,516)	(1,516)
2015年12月31日現在残高	¥38,909	¥31,222	¥232,164	¥(12,111)	¥290,184	¥48,796	¥5,709	¥344,689

	千米ドル							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額合計	少数株主持分	純資産合計
2015年1月1日現在残高	\$322,603	\$264,936	\$1,711,819	\$(94,336)	\$2,205,022	\$477,651	\$59,904	\$2,742,577
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	2,803	—	2,803	—	—	2,803
会計方針の変更を反映した当期首残高	322,603	264,936	1,714,622	(94,336)	2,207,825	477,651	59,904	2,745,380
当期純利益	—	—	301,034	—	301,034	—	—	301,034
剰余金の配当	—	—	(72,075)	—	(72,075)	—	—	(72,075)
連結範囲の変動	—	—	390	—	390	—	—	390
自己株式の取得	—	—	—	(25,147)	(25,147)	—	—	(25,147)
自己株式の処分	—	2	—	3	5	—	—	5
自己株式の消却	—	(8)	(19,057)	19,066	—	—	—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	(6,062)	—	—	(6,062)	—	—	(6,062)
その他の包括利益累計額								
その他有価証券評価差額金	—	—	—	—	—	(25,584)	—	(25,584)
繰延ヘッジ損益	—	—	—	—	—	(1,295)	—	(1,295)
為替換算調整勘定	—	—	—	—	—	(40,387)	—	(40,387)
在外子会社の年金債務調整額	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給付に係る調整累計額	—	—	—	—	—	(5,810)	—	(5,810)
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	(12,570)	(12,570)
2015年12月31日現在残高	\$322,603	\$258,868	\$1,924,913	\$(100,415)	\$2,405,970	\$404,576	\$47,335	\$2,857,880

## 連結キャッシュフロー計算書

横浜ゴム株式会社及び連結子会社

2015年及び2014年12月31日に終了した1年間

	百万円		千円ドル
	2015 (2015/1/1/- 2015/12/31)	2014 (2014/1/1/- 2014/12/31)	2015 (2015/1/1/- 2015/12/31)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 54,255	¥ 62,594	\$ 449,836
営業活動により獲得した現金（純額）への調整：			
減価償却費	31,359	27,439	260,006
投資有価証券売却損益	—	(2,615)	—
固定資産除売却損益	1,060	(4,176)	8,790
退職給付信託設定損益	(7,926)	—	(65,718)
減損損失	1,946	—	16,135
退職給付に係る負債の増減額	76	116	634
その他（純額）	1,089	70	9,025
資産及び負債の変動：			
売上債権の増減額	4,713	333	39,073
棚卸資産の増減額	7,176	(11,561)	59,495
仕入債務の増減	(15,577)	1,953	(129,155)
その他（純額）	(224)	6,288	(1,859)
利息及び配当金の受取額	2,738	2,837	22,698
利息の支払額	(2,961)	(3,361)	(24,553)
法人税等の支払額	(20,178)	(20,923)	(167,297)
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,544	58,994	477,110
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(48,481)	(52,730)	(401,962)
投資有価証券取得による支出	(3,393)	(4,196)	(28,130)
有形固定資産の売却による収入	898	6,365	7,444
投資有価証券の売却による収入	—	3,246	—
貸付けによる支出	(584)	(5,619)	(4,840)
その他（純額）	(3,518)	(807)	(29,172)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,078)	(53,741)	(456,659)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入金の純増減額	(18,144)	10,862	(150,435)
コマーシャル・ペーパーの純増減額	(9,000)	10,000	(74,621)
長期借入れによる収入	48,062	9,166	398,491
長期借入金の返済による支出	(24,846)	(20,968)	(206,003)
社債の発行による収入	12,000	10,000	99,494
社債の償還による支出	—	(10,000)	—
配当金の支払額	(8,690)	(7,748)	(72,048)
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	(1,715)	—	(14,221)
その他（純額）	(4,062)	(1,385)	(33,680)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6,395)	(73)	(53,023)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(759)	1,483	(6,290)
現金及び現金同等物の増減額	(4,687)	6,663	(38,862)
現金及び現金同等物の期首残高	44,454	35,863	368,572
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	1,318	1,927	10,926
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 41,084	¥ 44,454	\$ 340,637

## セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会において経営資源の配分や業績の評価を行うために、定期的に検討を行う対象になっているものです。横浜ゴムは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、横浜ゴムは、事業部別のセグメントから構成されており、主要な事業である「タイヤ事業」「MB事業」を報告セグメントに分類しています。

＜報告セグメントの変更等に関する事項＞

当連結会計年度より、従来「工業品」としていた工業品事業と「その他」に含まれていた航空部品事業を併せMB事業（MB：マルチプル・ビジネスの略）へと変更し、「MB」として表示する方法に変更しています。この事業区分の変更は中期経営計画の事業戦略に沿った当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものです。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

### (2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書の「連結財務諸表のための基本となる重要な事項」※における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。また、セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

### (3) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目に関する情報

以下の報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目に関する情報は、2015及び2014年12月31日に終了した1年間のものです。

※ [http://www.yrc.co.jp/cp/wp-content/themes/yokohama\\_rubber/pdf/ir/library/YUHO/140.pdf#page=66](http://www.yrc.co.jp/cp/wp-content/themes/yokohama_rubber/pdf/ir/library/YUHO/140.pdf#page=66)

	百万円						連結財務諸表 計上額
	タイヤ	MB	報告セグメント 合計	その他	合計	調整額	
<b>2015 (2015/1/1-2015/12/31)</b>							
外部顧客への売上高	¥500,624	¥121,707	¥622,330	¥ 7,526	¥629,856	¥ —	¥ 629,856
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,865	96	1,961	15,120	17,081	(17,081)	—
売上高合計	502,488	121,803	624,291	22,646	646,937	(17,081)	629,856
セグメント利益	¥ 43,037	¥ 10,534	¥ 53,571	¥ 977	¥ 54,549	¥ (13)	¥ 54,536
セグメント資産	¥564,386	¥100,410	¥664,796	¥ 47,473	¥712,269	¥ (1,553)	¥ 710,717
その他の項目							
減価償却費	¥ 27,648	¥ 2,995	¥ 30,643	¥ 361	¥ 31,004	¥ 355	¥ 31,359
減損損失	¥ 1,946	¥ —	¥ 1,946	¥ —	¥ 1,946	¥ —	¥ 1,946
持分法適用会社への投資額	¥ 66	¥ —	¥ 66	¥ —	¥ 66	¥ —	¥ 66
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	¥ 45,784	¥ 4,247	¥ 50,032	¥ 381	¥ 50,412	¥ 585	¥ 50,997
<b>2014 (2014/1/1-2014/12/31)</b>							
外部顧客への売上高	¥ 497,573	¥120,208	¥ 617,781	¥ 7,464	¥625,246	¥ —	¥625,246
セグメント間の内部売上高 または振替高	1,997	184	2,181	3,561	5,743	(5,743)	—
売上高合計	499,570	120,392	619,962	11,026	630,988	(5,743)	625,246
セグメント利益	¥ 48,578	¥ 10,235	¥ 58,812	¥ 238	¥ 59,050	¥ 17	¥ 59,067
セグメント資産	¥575,330	¥ 96,070	¥671,400	¥ 44,612	¥716,011	¥18,500	¥734,512
その他の項目							
減価償却費	¥ 24,130	¥ 2,626	¥ 26,757	¥ 200	¥ 26,957	¥ 482	¥ 27,439
持分法適用会社への投資額	¥ 67	¥ —	¥ 67	¥ —	¥ 67	¥ —	¥ 67
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	¥ 50,567	¥ 3,734	¥ 54,301	¥ 109	¥ 54,409	¥ 916	¥ 55,325



千米ドル

	タイヤ	MB	報告セグメント 合計	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
<b>2015 (2015/1/1-2015/12/31)</b>							
外部顧客への売上高	\$4,150,763	\$1,009,093	\$ 5,159,857	\$ 62,398	\$ 5,222,255	\$ —	\$5,222,255
セグメント間の内部売上高 または振替高	15,460	799	16,259	125,360	141,619	(141,619)	—
売上高合計	4,166,223	1,009,892	5,176,115	187,759	5,363,874	(141,619)	5,222,255
セグメント利益	\$ 356,830	\$ 87,340	\$ 444,169	\$ 8,104	\$ 452,273	\$ (104)	\$ 452,168
セグメント資産	\$4,679,428	\$ 832,521	\$5,511,949	\$393,609	\$5,905,558	\$ (12,874)	\$5,892,684
その他の項目							
減価償却費	\$ 229,237	\$ 24,832	\$ 254,069	\$ 2,991	\$ 257,061	\$ 2,945	\$ 260,006
減損損失	\$ 16,135	\$ —	\$ 16,135	\$ —	\$ 16,135	\$ —	\$ 16,135
持分法適用会社への投資額	\$ 543	\$ —	\$ 543	\$ —	\$ 543	\$ —	\$ 543
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	\$ 379,605	\$ 35,217	\$ 414,822	\$ 3,156	\$ 417,978	\$ 4,851	\$ 422,829

(注)

1. 「その他」の区分はスポーツ用品の販売等です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

(2) 2015年12月31日に終了した1年間のセグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等(37,761)百万円と各セグメントに配分していない全社資産36,208百万円が含まれています。全社資産の主なものは、現預金等の余資運用資産と投資有価証券等です。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。